

研究会抄録

第Ⅳ（経済・社会合同）研究会

本研究会の狙いは、経済学と社会学とのインターディシプリナリーな研究の促進にある。すでに「経済成長と社会変動」、「福祉における経済と社会」等の共通テーマを定め、討議を重ねてきた。

本年度は、従来の研究会の進め方とは若干方法を変えて、ローリック編『1970年代のための社会経済学』（G. F. Rohrich (ed), *Social Economics for the 1970's*）をとりあげ、この書を中心に議論を行なってきた。本書は「社会経済学」という名のもとに、社会保障、健康、教育の三つの問題・政策領域に迫ろうとするものである。

第1回の研究会において、山田所長は「第4研究会の焦点をさぐる——ローリック編著の輪読にそなえて——」と題して、論議の焦点となるいくつかの問題点を指摘した。つづいて、本書の構成に沿って、社会経済学の目指す方向、社会経済の政策目標の確立、健康および教育問題の社会経済学上の位置づけなどを論じた報告論文がとりあげられた。さらに、社会保障、健康管理、マンパワー開発の三者について米国の現行もしくは提案されているプログラムを分析した三つの論文が紹介され、問題の所在が明らかにされた。

本書の輪読を通じて、われわれは経済社会の変化と福祉・教育・保健等のプログラムとの関係をいかに把握するか、また政策論をどう考えるか等について多くの有益な示唆を得ることができた。

第Ⅴ（制度）研究会

昭和46年後半には、8月を除いて5回の研究会が開かれた。そのうち1回は、西欧諸国の社会保障制度の比較研究成果をいかにとりまとめるべきかを議論したものであり、2回は戦前統計に関する報告をめぐる議論、残り2回は国際比較の一環としてイギリスの年金白書と国民保健サービスに関するヒアリングにあてられた。

戦前統計に関する報告の一つは、「戦前における中央財政社会支出の推計」（報告者：坂本哲哉）と題して、明治23年度から5年間隔で昭和10年度にいたる年次につ

いての目的別、経済性質別社会支出の推計結果と推計方法、問題点が報告された。教育、宗教を含む社会支出総額は、明治23—38年度の10年間に約8倍、大正9年度までの15年間に約6倍、大正9年度—昭和10年度の15年間に4倍弱と増加テンポが落ちる傾向が指摘された。

もう一つの報告は、「戦前の社会事業統計——社会局の活動を中心として」（報告者：小林迪夫）というテーマで行なわれた。報告の主なねらいは、民間社会事業費の推計可能性、および可能とすれば基礎資料としてなにを使いどういう方法で推計するかという点にあった。報告者によれば、内務省報告例を中心としてまとめられた社会事業統計要覧を利用すれば、資料の利用できる限りにおいて民間社会事業費の規模を推計することは可能であると考えられる。なお、研究会においては昭和10年度についての暫定的な作業結果が示された。

「イギリスの年金制度——最近の動向」（報告者：村上清）は、最近イギリス保守党政権から出された年金白書の内容とそこに示された構想についての報告者の意見が報告された。いろいろと興味ある指摘が行なわれたが、このテーマについては報告者がすでに他の刊行物でもふれているので、ここではたんにヒアリングが行なわれたことだけを指摘しておく。

「An Asian's View on the British National Health Service」の報告者（李潤求）は、イギリス国民保健サービスの現状と歴史を材料としながら、イギリス社会サービス発展の趨勢をとらえ、社会改革を通じて社会保障が発展したことが指摘され、その中での社会学者と社会改革者の役割、社会的ビジョンと社会的現実の意味を論じた。

第Ⅵ（政策）研究会

46年後半の社会保障をめぐる主要なトピックスは、医療保険の抜本改正に関する答申（社会保障制度審議会および社会保険審議会）が行なわれたこと、および47年度厚生省予算要求のなかで老人対策が最重点施策として打ち出されたこと、であろう。本研究会においても、これ

らの問題に焦点があてられた。

社保審の答申については、起草にあたった小山路男氏から報告があった。このなかで報告者は、2年余にわたる審議の内容と争点を明らかにした後、「最終答申の基調は、中期的な展望にたった現実主義的な色彩の強いものである。利害が錯綜し、関係者の間で十分なコンセンサスが成立していない現在、抜本改正の名に値する改革は断念せざるをえないだろう」として、段階的なリフォームの方向を示唆した。

老人対策については、厚生省内の「高齢者対策プロジ

ェクト・チーム」による「高齢者対策検討状況の中間報告」をめぐって、山口新一郎氏から報告があった。これは、対策の考え方および方向の概略を示したものであるが、討論のなかでは、計画化および予算的裏付けの重要性が指摘された。47年度予算要求の内容については、下村健氏から、福祉年金の改善および老人医療の推進を中心に説明があった。

その他、「公衆衛生学会総会について」（橋本正己）、「ヨーロッパの医療保険」（小山路男）をテーマに研究会がもたれた。

次 号 (Vol. 8, No. 1) 予 告

巻頭言	浦 辺 央
論 文	
経済法則と社会保障	松 尾 均
最近の社会保障の国際動向	
西ドイツ	石 本 忠 義
イギリス	三 和 治
アメリカ	秋 山 智 久
資 料	
昭和47年度厚生省予算について	
地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析	
家 計	
栄 養	
研究ノート	
北欧の社会保障	
昭和47年度研究プロジェクトについて	

特 集 号 (通巻34) 予 告

昭和46年度基礎講座から

社会発展と社会福祉	富 永 健 一
年金制度の問題点	小 山 進次郎
老人対策の課題	三 浦 文 夫
社会保障の国際動向	保 坂 哲 哉
東京都の公害対策	井 原 平

昭和46年度シンポジウムから

レポート「経済情勢の変化と社会福祉」	加 藤 寛
コメント	江見康一・大熊一郎・富永健一・(司会)寺尾啄磨
レポート「医療問題の論点」(論点整理)	地 主 重 美
コメント	大村潤四郎・籠山 京・小山路男 東田敏夫・前田信雄・(司会)山田雄三